

8-9
昭和42年4月
婦人労働資料第108号

図書 資料	番号
No. 19063	

婦人労働の概況

昭和41年分

労働省婦人少年局

昭和×/年分

婦人労働の概況

I. 概観

昭和×/年の婦人の雇用は、景気回復に伴なつて大巾に増加した。女子就業者中に占める雇用者の割合は引き続き高まり、家族従業者はさらに減少した。

また、雇用者総数中に占める女子の比率も前年に引き続き上昇した。女子雇用者の増加数の多い産業は、卸小売、金融保険、不動産業、サービス業等の第3次産業である。

生産の回復に伴なつて、それまでやや減少傾向にあつた女子の新規求人や所定外労働時間も増加に転じ、賃金の上昇も堅調に推移している。賃金の男女格差は引き続き縮小しているが、いままで縮小傾向にあつた規模別賃金格差は逆に拡大する動きを示した。

II. 婦人の就業

1. 労働力人口

総理府統計局労働力調査によると、昭和×/年の女子15才以上人口は、3,833/万人で前年に比較して73万人増加している。このうち労働力人口は1,949万人で前年より46万人の増加となつており、労働力率は50.9%で前年(50.6%)よりやや上昇している。(オ/表)

2. 就業者

女子労働力人口のうち就業者は1,926万人で前年より43万人の増加となっている。

就業者を従業上の地位別にみると、自営業主は275万人で総数の14.3%、家族従業者は722万人で37.5%、雇用者は929万人で48.2%となり、雇用者の占める割合は前年(46.4%)に引き続き高まっている。

家族従業者が更に大きく減少し、雇用者が数年来の増加数を大きく上廻っているのが注目される。(才え表)

才え表 労働力人口の推移 (昭和41年平均)

性および年		15才以上人口	労働力人口	労働力率	労働力人口の 男女別構成比
計	昭和36年	6,603 ^{万人}	4,562 ^{万人}	69.1%	100.0%
	37	6,755	4,614	68.3	100.0
	38	6,938	4,652	67.1	100.0
	39	7,122	4,710	66.1	100.0
	40	7,287	4,787	65.7	100.0
	41	7,432	4,891	65.8	100.0
女	昭和36年	3,412	1,854	54.3	40.6
	37	3,488	1,861	53.4	40.3
	38	3,581	1,862	52.0	40.0
	39	3,675	1,878	51.1	40.0
	40	3,758	1,903	50.6	39.8
	41	3,831	1,949	50.9	39.8
男	昭和36年	3,191	2,708	84.9	59.4
	37	3,267	2,753	84.3	59.7
	38	3,358	2,791	83.1	60.0
	39	3,447	2,831	82.1	60.0
	40	3,529	2,884	81.7	60.2
	41	3,602	2,942	81.7	60.2

総理府統計局 — 労働力調査

第2表 従業上の地位別就業者数 (昭和41年平均)

	就業者			対前年増減		従業上の地位別割合	
	計	女	男	女	男	女	男
総数	4,847 ^{万人}	1,926 ^{万人}	2,921 ^{万人}	+43 ^{万人}	+56 ^{万人}	100.0 [%]	100.0 [%]
農林業	1,114	598	516	-24	-16	-	-
非農林業	3,730	1,327	2,403	+68	+73	-	-
自営業主	977	275	702	+10	-2	14.3	24.0
農林業	434	95	338	+1	-9	-	-
非農林業	544	180	364	+9	+7	-	-
家族従業者	964	722	243	-22	-5	37.5	8.3
農林業	642	496	152	-25	-6	-	-
非農林業	323	232	91	+3	0	-	-
雇用者	2,902	929	1,973	+56	+62	48.2	67.6
農林業	39	13	26	0	-2	-	-
非農林業	2,862	916	1,947	+56	+64	-	-

総理府統計局 — 労働力調査

3. 雇用者

女子雇用者数は昭和41年平均で229万人となり前年より56万人増加した。増加率は6.4%で前年の4.6%を上まわり、雇用者総数中に占める割合も32.0% (前年31.4%) と高くなった。(オ3表)

第3表 雇用者数の推移

(単位 万人)

年	計	女	男	雇用者総数中女子の占める割合 [%]
昭和36年	2,379	738	1,641	31.0
37	2,496	785	1,711	31.5
38	2,578	811	1,767	31.5
39	2,669	835	1,834	31.3
40	2,783	873	1,911	31.4
41	2,902	929	1,973	32.0

総理府統計局 労働力調査

産業別にみると、女子雇用者数の最も多いのは製造業で321万人、卸小売・金融保険・不動産業の258万人、サービス業の227万人でこの3つの産業に女子雇用者の9割(86.8%)が集中している。このうち増加数の最も多いのは卸小売・金融保険・不動産業の22万人、ついでサービス業の18万人で対前年増加率はそれぞれ9.3%、8.6%となっている。鉱業は1万人の減少となった。(中々表)

第々表 産業別雇用者数 (昭和々ノ年平均)

(単位 万人)

産 業	雇 用 者			対前年増減	
	計	女	男	女	男
全 産 業	2,902	929	1,973	+ 56	+ 62
農 林 業	39	13	26	0	- 2
非 農 林 業	2,862	916	1,947	+ 56	+ 65
漁業水産養殖業	22	3	19	+ 1	- 1
鉱 業	31	3	29	- 1	- 2
建 設 業	262	42	220	+ 4	+ 13
製 造 業	1,007	321	685	+ 9	+ 10
卸小売金融保険	610	258	353	+ 22	+ 23
不 動 産 業					
運輸通信電気ガス水道業	311	39	271	+ 3	+ 13
サ ー ビ ス 業	478	227	251	+ 18	+ 10
公 務	142	23	119	0	- 3

総理府統計局 労働力調査

第5表 男女別常産、臨時、日雇雇用者数の推移

(単位 万人)

年	女				男			
	総数	常産	臨時	日雇	総数	常産	臨時	日雇
昭和36年	738 (100.0)	631 (85.5)	61 (8.3)	47 (6.4)	1641 (100.0)	1490 (90.8)	79 (4.8)	73 (4.4)
37	785 (100.0)	670 (85.4)	68 (8.7)	47 (6.0)	1711 (100.0)	1549 (90.5)	84 (4.9)	79 (4.6)
38	811 (100.0)	701 (86.4)	68 (8.4)	43 (5.3)	1767 (100.0)	1623 (91.9)	71 (4.0)	74 (4.2)
39	835 (100.0)	722 (86.5)	69 (8.3)	44 (5.3)	1834 (100.0)	1686 (91.9)	73 (4.0)	75 (4.1)
40	873 (100.0)	747 (85.6)	77 (8.8)	48 (5.5)	1911 (100.0)	1757 (91.9)	74 (3.9)	79 (4.1)
41	929 (100.0)	795 (85.6)	83 (8.9)	51 (5.5)	1973 (100.0)	1821 (92.3)	75 (3.8)	77 (3.9)

総理府統計局 労働力調査

女子雇用者を常産、臨時、日雇別にみると、常産は795万人で雇用者総数中の85.6%をしめ、前年とがわらない。(第5表)

また、女子雇用者を配偶関係別にみると、未婚者は487万人で前年より21万人の増加、有配偶者は329万人で29万人の増加、その他は100万人で6万人とそれぞれ増加しているが、対前年増加率は有配偶者が最も高い。したがって構成比でも、引き続き有配偶者が伸びて35.9% (前年34.9%) を占め、未婚者の割合は低下している。(第6表)

賃金構造基本調査によれば、女子常用労働者の平均年令は、28.3才で、前年より0.2才高くなった。平均勤続年数は4.0年で前年に引き続き0.1年長くなった。

第6表 配偶関係別女子雇用者数ならびに構成比

(各年平均)

(単位万人)

	非農林就業者			うち雇用者			雇用者総数中に占める割合		
	39年	40年	41年	39年	40年	41年	39年	40年	41年
総数	1212	1259	1327	821	860	916	100.0%	100.0%	100.0%
未婚	511	517	538	460	466	487	56.1	54.2	53.2
有配偶	547	587	627	270	300	329	32.9	34.9	35.9
その他	154	156	162	90	94	100	11.0	10.9	10.9

総理府統計局

労働力調査

第7表 平均年令、平均勤続年数の推移

(常用、規模10人以上の事業所)

年	平均年令		平均勤続年数	
	女	男	女	男
昭和36年	26.6才	32.6才	3.8年	7.5年
37	26.9	32.8	3.9	7.8
38	27.2	33.0	4.0	7.9
39	28.2	32.9	3.8	7.2
40	28.1	33.2	3.9	7.8
41	28.3	33.5	4.0	8.0

労働省 賃金構造基本統計調査(39、40、41年4月)

賃金実態総合調査(36年4月)

特定条件賃金調査(37、38年4月)

4. 労働市場

公共職業安定所を通じた女子(新規学卒を除く常用、臨時および季節労務)の求職、求人、就職状況をみると、昭和41年1年間の新規求職申込件数は約178万件で前年より減少している。新規求人数は173万人で前年より12万人増加し、就

職件数は73万件で前年より3万件近く減少している。(第8表)

また、昭和41年3月の中学校、高等学校新規卒業者の職業紹介状況をみると、中卒女子の求職申込件数は約17万件、求人数は59万人、就職件数は18万件となっている。これを前年と比較してみると、求職申込件数は4万件、求人数は29万人、就職件数は4万件の減少である。充足率(求人数に対する就職件数の割合)は30.3%で前年(24.6%)を上まわった。

第8表 一般職業紹介状況(常用、臨時、季節労務)

	昭和40年		昭和41年	
	女	男	女	男
月間有効求職者数(月平均)	574,296 ^人	674,908 ^人	599,555 ^人	664,315 ^人
新規求職申込件数	1,796,302	2,431,551	1,781,784	2,377,271
月間有効求人数(月平均)	340,727	452,809	350,033	542,228
新規求人数	1,607,578	1,745,86	1,727,287	2,604,625
就職件数	752,050	1,019,080	725,663	1,057,520

(注) 学卒を除く。

労働省 職業安定局

高卒女子は、求職申込件数が44万件、求人数90万人、就職件数38万件で前年と比較して求職申込件数は10万件増加、求人数は3万人増加、就職件数は9万件増加となっている。充足率は42.1%で前年(33.6%)を上回った。

求人倍率(求人の求職に対する割合)は、中卒女子で3.1倍(前年3.9倍)、高卒女子は2.0倍(前年2.6倍)となっている。(第9表)

第9表 新規学卒者（中学・高校）の職業紹介状況

（各年・最終総括結果）

		昭和40年3月卒		昭和41年3月卒	
		女	男	女	男
中 学 校	求職申込件数	230,371	217,748	190,005	170,881
	求 人 数	889,138	779,335	593,352	439,464
	就 職 件 数	218,422	194,513	179,571	148,522
高 等 学 校	求職申込件数	339,947	291,579	441,234	377,220
	求 人 数	868,994	1,343,394	899,767	1,206,736
	就 職 件 数	291,809	259,268	378,870	338,105

（注）高校は学校取扱分を含む 労働省 職業安定局

第10表 完全失業者の推移

年	完全失業者		失 業 率	
	女	男	女	男
昭和 36 年	24 ^{万人}	21 ^{万人}	1.3%	0.8%
37	22	18	1.2	0.7
38	21	19	1.1	0.7
39	20	17	1.1	0.6
40	21	18	1.1	0.6
41	23	21	1.2	0.7

総理府統計局 労働力調査

5. 失業者

昭和41年の完全失業者は女子23万人で前年より2万人の増加、男子は21万人で3万人増加している。

失業率（労働力人口に対する完全失業者の割合）は、女子1.2%、男子0.7%で、両者ともほぼ前年（女子1.1%、男子0.6%）と同じである。（第10表）

Ⅲ. 婦人の労働条件

1. 給与

毎月勤労統計調査によると、昭和41年の女子常用労働者（規模30人以上事業所）の1人平均月間現金給与額は24,867円で前年より2,592円（11.6%）の増加となり、男子は51,856円で5,285円（11.3%）の増加となっている。男子の賃金を100とした場合の女子の賃金は48.0で、男女格差は前年（47.8）よりやや縮小している。（第11表）

第11表 常用労働者の1人平均月間現金
給与額の推移

（規模30人以上事業所）

	現金給与額		男子に対する 女子の割合
	女	男	
* 昭和36年	13,923 ^円	31,868 ^円	43.7%
37	16,000	35,012	45.7
38	18,039	38,780	46.5
* 39	19,877	42,551	46.7
40	22,275	46,571	47.8
41	24,867	51,856	48.0

（注）*昭和36年および昭和39年は調査対象のサンプル
替えが行なわれたのでその前後には若干の断層がある。
労働省 毎月勤労統計調査

女子の賃金を産業別にみると、最も高いのは電気、ガス、水道業の39,535円、ついで金融保険業の35,966円、最も低いのは鉱業の20,156円となっている。対前年増加率が高いのは不動産業の12.0%増、製造業、卸小売業の11.6%増等である。（第12表）

第12表 産業別 / 人平均月間現金給与額

(昭和41年平均) (常雇・規模30人以上事業所)

	現金給与総額		対前年増加率	
	女	男	女	男
総数	24,867 ^円	51,856 ^円	11.6%	11.3%
鉱業	20,156	48,971	10.9	11.6
建設業	21,445	47,135	10.7	10.3
製造業	22,083	49,686	11.6	12.1
卸小売業	25,600	50,759	11.6	10.5
金融保険業	35,966	76,294	11.0	12.0
不動産業	28,194	65,926	12.0	13.3
運輸通信業	33,652	55,493	11.0	10.6
電気ガス水道業	39,535	68,674	9.1	10.5

労働省 毎月勤労統計調査

現金給与額を事業所の規模別にみると、規模500人以上の女子の賃金を100とした場合、100~499人の規模では88.1(前年88.4)、30~99人では82.0(前年83.6)、5~29人では71.5(前年73.9)となっており、規模別格差は前年より拡大した。(第13表)

エ. 労働時間

昭和41年の月間平均出勤日数は、女子23.1日、男子23.7日で、前年よりやや減少している。1人平均月間総実労働時間数は、女子では181.4時間で前年と変わらず、男子は198.1時間で0.3時間の増加となっている。そのうち所定内労働時間は女子で0.3時間、男子で0.7時間それぞれ減少しており、一方所定外労働時間は、女子0.3時間、男子1.0時間増加している。(第14表)

第13表 規模別1人平均月間給与総額(常雇)

500人以上=100

規 模	昭和×1年				昭和×0年	
	現金給与総額		規模別格差		規模別格差	
	女	男	女	男	女	男
500人以上	27,949 ^円	58,219 ^円	100.0	100.0	100.0	100.0
100~499人	24,630	51,238	88.1	88.0	89.4	88.4
30~99人	22,924	46,305	82.0	79.5	83.6	81.4
5~29人	19,983	38,510	71.5	66.1	73.9	68.5

労働省 毎月勤労統計調査

第14表 1人平均月間実労働時間数及び出勤日数

(常雇・規模30人以上)

(単位:時間)

	月 間 実 勞 働 時 間 数						出 勤 日 数	
	総実労働時間数		所定内		所定外		出勤日数	
	女	男	女	男	女	男	女	男
昭和36年	199.8	205.7	179.4	179.3	10.4	26.4	23.6 ^日	24.1 ^日
37	187.4	202.0	178.7	177.1	8.7	22.9	23.6	24.0
38	185.8	201.1	177.5	178.6	8.3	22.5	23.5	24.0
39	183.1	201.0	175.4	177.8	7.7	23.2	23.2	23.9
40	181.4	197.8	174.7	177.1	6.7	20.7	23.2	23.8
41	181.4	198.1	174.4	176.4	7.0	21.7	23.1	23.7

労働省 毎月勤労統計調査

IV 労働組合のなかの婦人

昭和×1年6月現在の全産業女子労働組合員数は約284万人で前年より6万人増加している。組合員総数中に占める女子の割合は22.5%で前年と同率である。

女子組合員の産業別分布をみると、製造業が最も多く、111万人（39.1%）、ついでサービス業49万人（17.2%）、金融保険業の34万人（12.0%）の順に多い。（第15表）

第15表 産業別単位労働組合数および組合員数
（昭和41年4月）

産 業	組 合 数	組 合 員 数		産業別構成
		総 数	女 子	
全 産 業	53,985	10,308,120 ^人	2,838,042 ^人	100.0%
農 林 狩 猟 業	804	90,585	13,503	0.5
漁 業 水 産 業	110	50,959	2,220	0.1
鉱 業	718	186,780	11,181	0.4
建 設 業	2,994	615,684	127,300	4.5
製 造 業	16,646	3,801,646	1,109,361	39.1
卸 売・小 売 業	2,931	444,319	187,935	6.6
金 融 保 険 業	3,201	660,741	339,582	12.0
不 動 産 業	162	15,157	3,473	0.1
運 輸 通 信 業	10,897	1,915,564	254,891	9.0
電 気・ガ ス・水 道 業	1,166	207,753	16,389	0.6
サ ー ビ ス 業	9,181	1,262,495	487,856	17.2
公 務	4,984	1,013,973	273,864	9.6
分類不能の産業	191	42,464	10,487	0.4

労働省 労働組合基本調査

女子雇業者総数中に占める女子組合員数の割合（組織率）は29.7%（前年30.9%）、男子は35.7%（前年38.2%）で男女とも前年より低下している。

産業別にみると、運輸通信電気ガス水道業で組織率は最も高い。（69.5%）。（第16表）

第16表 産業別・男女別労働組合推定組織率
(昭和41年6月)

	女	男
全 産 業	29.7	32.7
農 林 狩 猟 業	5.9	27.5
漁 業 水 産 養 殖 業	5.6	24.4
鉱 業	55.9	65.0
建 設 業	34.4	22.8
製 造 業	34.2	32.1
卸 小 売 ・ 金 融 保 険	19.6	16.5
不 動 産 業		
運 輸 通 信 電 気 ガ ス 水 道 業	62.5	71.5
サ ー ビ ス 業	21.1	30.3
分 類 不 能 の 産 業	-	-

労働省 労働組合基本調査) より
総理府 統計局 労働力調査

昭和42年4月1日印刷

昭和42年4月8日発行

婦人労働の概況

昭和41年分

発行所 労働省婦人少年局

印刷所 有限会社三浦商会

